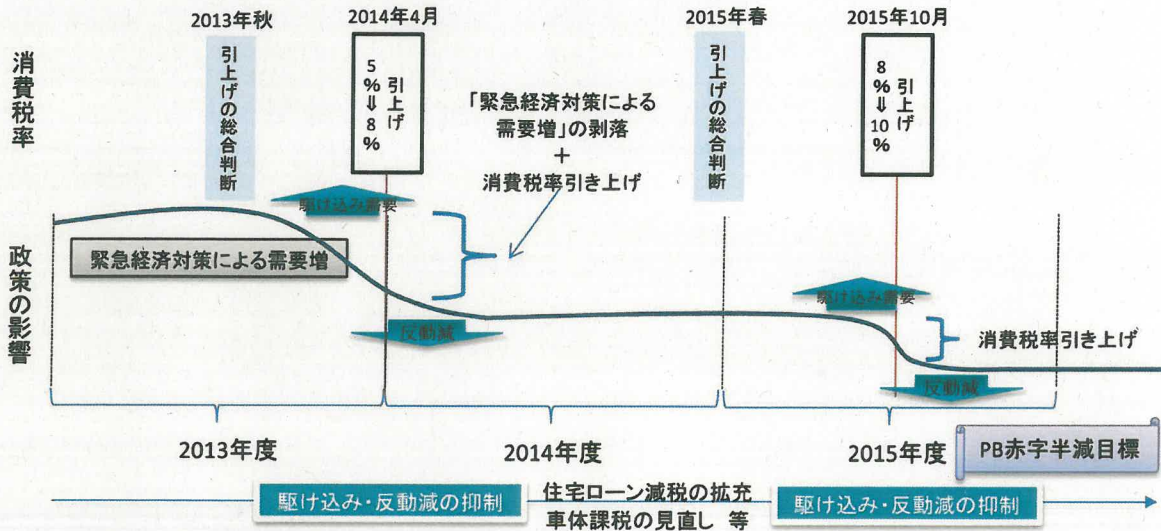
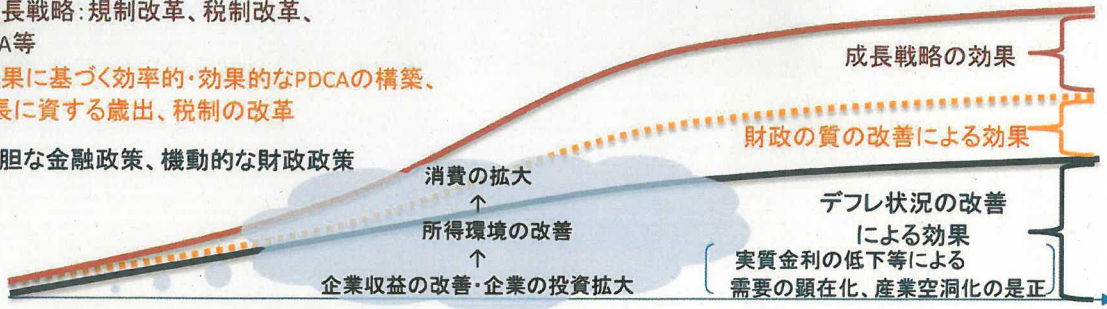


# 当面の経済運営スタンス

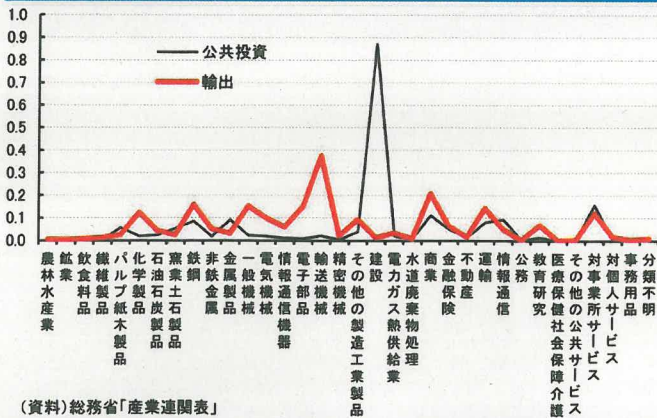
- 成長戦略: 規制改革、税制改革、FTA等
- 結果に基づく効率的・効果的なPDCAの構築、成長に資する歳出、税制の改革
- 大胆な金融政策、機動的な財政政策



(資料) 2013年2月経済財政諮問会議

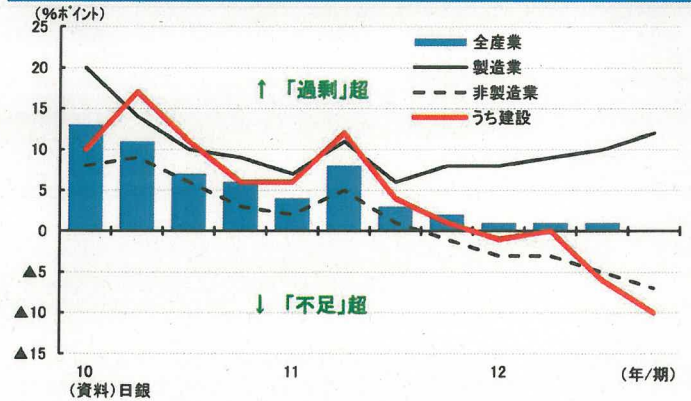
# 公共投資の効果：波及効果乏しく、ボトルネックも大。

業種別生産誘発係数(2005年)

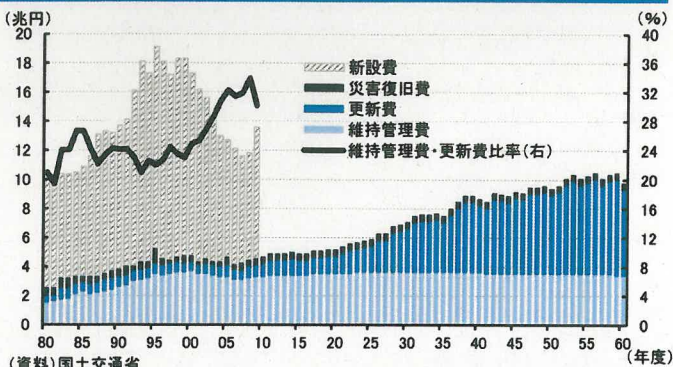


(資料) 総務省「産業連関表」

雇用人員判断DI(全規模計)



社会インフラの維持管理費・更新費の見通し



(資料) 国土交通省  
(注) 国土交通省所管の社会資本(道路、港湾、空港、公共賃貸住宅、下水道、都市公園、治水、海岸)

安倍政権は緊急経済対策として5.2兆円の公共投資を策定。今後も、「国土強靱化計画」のもと、公共投資を行っていく方針。

もともと、公共投資は、一時的にGDPを大きく押し上げるものの、生産誘発効果は一部産業に偏り。加えて、東日本大震災の影響により、建設関連ではヒト・モノのボトルネックが大きくなっており、計画対比執行が大きく遅れる可能性大。

既存の社会インフラの維持管理費・更新費が今後膨張していくなか、効率的かつ産業基盤・成長力強化に資する公共投資に限定していく必要。